

- パウエルFRB議長は17日、半期に一度の議会証言で段階的な利上げを継続することが最善との見方を示す。これを受け、NYダウは1カ月ぶりの水準を回復、ナスダック総合指数は過去最高値を更新。
- 米中貿易摩擦の影響が足もとで限定的なことや、注目が4-6月期決算に向かい始めていることなどから投資家心理は改善しているとみられ、米国株式市場は堅調な展開が継続すると予想される。

議会証言で年内あと2回の利上げ見通し強まる

米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長は17日、米上院銀行委員会において、半期に一度の議会証言を行いました。そのなかで同議長は、段階的な利上げを継続することが最善として、急激な利上げペースの加速に否定的な考えを示しました。こうした証言内容から、政策金利であるフェデラル・ファンド（FF）金利の先物取引を基にシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出した、年内追加利上げ回数の予想確率は、年内あと2回との予想が50%を大幅に上回るかたちとなりました。

17日の米国株式市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は軟調に取引を開始したものの、パウエル議長の議会証言で安心感が広がったことなどからその後は上昇基調をたどり、取引終了では1カ月ぶりの水準を回復したほか、ナスダック総合指数は過去最高値を更新しました。

米国株式市場は投資家心理が改善か

米国株式市場は6月半ば以降、米中貿易摩擦が拡大し世界的な貿易戦争につながるのではないかと懸念から下落基調が続いていました。しかし、米国が2,000億米ドルの対中追加関税リストを公表した後の中国側の反応が限定的なものにとどまっていることに加え、市場の注目が4-6月期決算に向かい始めていることなどから、足もとで上昇基調に転じています。

また、前日に決算発表を行った動画配信大手のネットフリックスは加入者数の実績や見通しが市場予想を下回ったことを嫌気し、一時、前日比マイナス14%と急落しましたが、アナリストが楽観的な見通しを示したことなどから、下落率を大きく縮小しました。

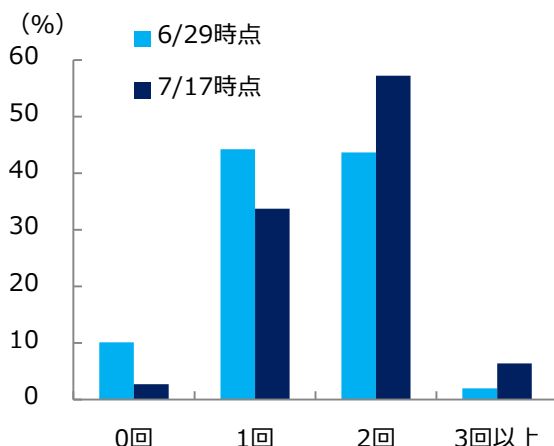
こうした動きは投資家心理の改善を表すものと考えられ、決算発表が本格化する来週にかけて、米国株式市場は堅調な展開が継続すると予想されます。

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

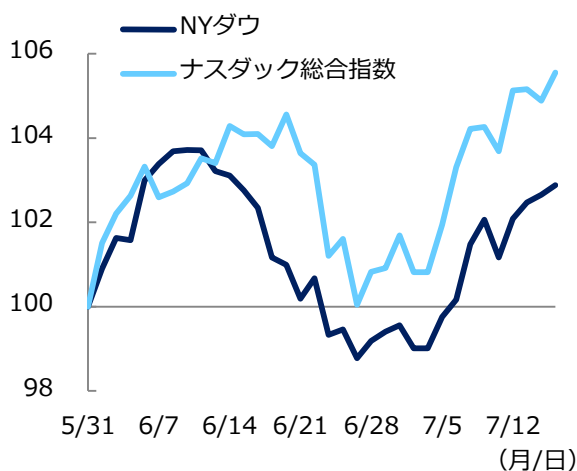
米 年内追加利上げ回数の予想確率



※7月17日は、日本時間18日7時24分時点
1回当りの利上げを0.25ポイントとする

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

米国株の推移（6月以降）



※期間：2018年5月31日～2018年7月17日（日次）
2018年5月31日 = 100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数およびダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。